

第2回 企業部会幹事会

平成30年5月28日(月) 13:00～
ホテルニューオータニ宴会場階「AZALEA」

第2回「企業部会幹事会」が開催され、業界団体会員を中心とする企業部会幹事メンバーと代表者出席が叶った役員企業会員有志の総勢24名で、今期の重点課題等について、活発な議論が行われました。「企業部会幹事会」は、一企業や一業界の枠組みを超え、国民的な課題に対し、真に議論しこの国をよくしていくという趣旨のもと設立された会です。生団連内の議論を深める場として、消費者部会と連携を図りながら、今後も継続開催される予定です。



【当日の議題】

議題1：今期重点課題について

- ・国家財政の見える化
- ・外国人労働者の受け入れ
- ・カジノ解禁について
- ・その他事業計画について

議題2：同一労働同一賃金について

議題3：原発に関する問題について

【当日の参加メンバー】

団体・企業名	役職	出席者名
キッコーマン株式会社	特別顧問	染谷 光男
国分グループ本社株式会社	代表取締役会長兼 CEO	國分 勲兵衛
株式会社 C&F ロジホールディングス	代表取締役会長	松田 鞆夫
一般社団法人消費者市民社会をつくる会	代表理事	阿南 久 (消費者部会長)
一般社団法人新日本スーパーマーケット協会	副会長	増井 徳太郎
協同組合セルコチェーン	副理事長	井原 實
全日本食品株式会社	代表取締役社長	平野 実
株式会社ダイエー	代表取締役社長	近澤 靖英
株式会社たいらや	代表取締役社長	平 典子
株式会社高島屋	代表取締役会長	鈴木 弘治
株式会社ニチレイフーズ	取締役会長	池田 泰弘
日本小売業協会	専務理事	高野 秀夫
一般社団法人日本スーパーマーケット協会	専務理事	江口 法生
一般社団法人日本専門店協会	専務理事	元松 明彦
日本チェーンストア協会	会長	小瀧 裕正
日本百貨店協会	専務理事	山崎 茂樹
一般社団法人日本ボランティアチェーン協会	常務理事	中津 伸一
三菱食品株式会社	代表取締役社長	森山 透
ヤマサ醤油株式会社	代表取締役会長	濱口 道雄
国民生活産業・消費者団体連合会	名誉会長	清水 信次
	会長	小川 賢太郎
	専務理事	井上 淳
	参与	小山 敬次郎
	事務局長	佐藤 聡司



【主なご意見】

議題1:今期重点課題について

■「国家財政の見える化」

- ・財政の見える化なくして、政府と国民の信頼関係はつけれない。
- ・特別会計などの中身が見えないことが一番の問題。国民も意識を高めることが大切。
- ・マスコミも財政の問題をもっと伝えていく必要がある。
- ・スウェーデンでは「国がどうあるべきか」について、全体のコンセンサスがある。日本は国家ビジョンが明確ではない。これが決まれば、自然と税金の使途は決まってくるはず。



議題1:今期重点課題について

■外国人労働者の受け入れについて

- ・技能実習制度は対象を拡大すべき。仕入れから販売までの小売業全体を学びたいという声は多い。また、技能実習制度の要件緩和も訴えていきたい。
- ・既存の制度だけでなく、「移民政策」としての全体的な取り組みについても国民的な議論があるべき。
- ・外国人の労働環境(賃金、住居等)が悪いという実態も踏まえた議論が重要。受け入れ側の体制も考えていかなければならない。

■カジノ解禁

- ・なぜカジノが必要なのかという率直な疑問を感じている。国民の多くが反対しているのが真実だと思う。
- ・消費者部会でも大きな議論になった。ギャンブル依存症だけでなく、青少年の健全育成の問題もある。外国人は「豊かな文化」「おいしい食事」を求めて日本に来ている。カジノを誘致する必要はない。
- ・カジノについて反対を出しているが、地方においては賛成の声が一定数ある。このことは忘れてはならない。



議題2:同一労働同一賃金について

- ・基本的に今回の法案に対しては反対に近いスタンス。ここまで政府が口を出すのかというのが本音。欧米とは違う部分がある。もう少し研究をしたうえで進めるべき。
- ・労働法制が緩和される中で正規、非正規の間に格差が生まれていることは問題。労働市場を正規、非正規は違うとする考え方には反対。私自身は、労働市場は一つであるべきと考える。待遇の差があるのであればしっかりと説明し、正規、非正規それぞれが納得して働ける環境をつくっていくべき。
- ・正規、非正規の格差を縮小していこうという意思は大切。ただ、「不本意」非正規と「自発的」非正規の区別はある程度していかなければ、企業経営が成り立たない。
- ・本来は自由主義経済の中で、自由が行き過ぎないように法で規制するというのがあるべき形。現在の法案は自由主義の形を決めてしまうものになっている。

議題3:原発に関する問題について

- ・原発の推進・縮小の議論の前に、「核廃棄物」問題が手つかずの状態になっているという事実は認識しなければならない。
- ・現在は、中国でも再生可能エネルギーに舵を切っている。CO2の問題もある。日本も再生可能エネルギーを中心に考えていくべき。原発に関する問題は、生団連の設立趣旨とも合っている。国民課題として議論を進めるべき。
- ・原発については、経産省の計画が見直される。再生可能エネルギーの比率が上がっていないことについては声をあげていかなければならない。本日の内容も踏まえ、消費者部会でも議論していきたい。



企業部会幹事会で議論された内容は、テーマごとにアクションプランに落とし込み、今後の活動に反映させてまいります。